

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	男女共同参画・人権政策担当係	事務事業No.	121111
事務事業名	人権政策費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 1
施策目標	一人ひとりが平等で尊重される社会の形成				
後期計画掲載頁	45	頁	個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針	
事業期間	平成15年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 人と人とのつながりを大切にしたい、ともに生き支えあう社会の構築と、人権を尊重し差別のない明るい社会を実現するために、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図る。

事業の目的
 人権を尊重し、差別のない明るい大町市づくり

事業内容

- ・大町市人権擁護委員会による人権相談所、人権特設相談所、子どもの人権相談所の開設。
- ・市内幼稚園、保育園、小学校でウォークパルーン、パープサート、ビデオ鑑賞等を通じて思いやりのある豊かな情操を育む人権啓発活動。中学生は人権作文の募集。
- ・啓発週間にあわせ街頭啓発
- ・「人権を考える市民の集い」への協力。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	685千円	264千円	393千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	430千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	255千円	264千円	393千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	人権擁護団体の育成支援	団体	3	3	3	3	100.0%	3
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	人権擁護団体啓発活動	回	8	8	8	8	100.0%	8
②								
③								
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

人権擁護委員の活動は、ボランティアで行わなくてはならない、活動も活発であり再推薦を依頼してもなかなか引き受けてもらえない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	人権擁護委員、生涯学習課人権教育担当と連携を図りながら事業に取り組む。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	定住促進係	事務事業No.	12137
事務事業名	定住促進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 3
施策目標	移り住む人をやさしく受け入れるまち				
後期計画掲載頁	48	頁	個別計画	定住促進ビジョン	頁
事業期間	平成24年	～	平成28年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
後期基本計画重点プロジェクトに基づき、定住促進に向けた様々な取り組みを総合的かつ戦略的に展開することにより、活力ある地域の維持と市の目標人口である3万人の確保を目指す。

事業の目的
人口の減少は、市民の活力やコミュニティの存続、地域経済や市の財政基盤等、市政における様々な面への影響が懸念され、今後も継続して活力ある地域を守っていくためには、一定規模の人口を維持する必要があることから、本市の目標人口である3万人に可能な限り近づけるため、市民と行政が連携・協働し、定住促進に向けた施策を総合的かつ戦略的に展開することにより、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

事業内容
①定住促進ビジョンの策定 ②推進体制の整備 ③移住相談窓口の一元化 ④空き家バンクの充実
⑤都市部向けプロモーションの実施 ⑥移住希望者との交流促進 ⑦結婚支援事業
※ H27については多くの事業が地方創生先行型交付金対象事業となり、予算が繰越明許費定住促進事業と分かれている。一般の定住促進事業の事業費の主なものマイホーム取得助成事業5,130千円、空き家改修事業補助金事業1,470千円、県有料道路利用者負担軽減事業678千円。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	28,184 千円	39,875 千円	14,276 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	215 千円	169 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	538 千円	424 千円
	一般財源	28,184 千円	39,122 千円	13,683 千円

指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	首都圏等における移住相談会	回	10	15	12	10	120.0	10
②	体験ツアー等開催	回	4	4	5	5	100.0	5
③	合コンイベントの開催	回	4	4	2	2	100.0	2

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市窓口を通じた移住実績	世帯	21	32	25	20	125.0	20
②	移住相談件数	件	502	535	302	300	100.7	300
③	合コンでのカップル成立件数	組	17	23	11	20	55.0	20

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 ・平成28年度が第1期定住促進ビジョンの最終年度であるため、今までの事業の検証を行い次期ビジョンの検討を行う。全国的な地方への移住促進事業が広がる中、大町市の特色の伝え方などさらなる工夫が必要となっている。
 ・危険空き家でもなく、不動産業者も取扱いできない空き家の対策。・結婚支援事業については成婚に結び付いているか明確なところが分からない部分が課題であるが、結婚に対する意識を上げる事業の取組みは引き続き必要である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	3	2	2	3

評価
 今後の方向性
 拡大
 後期基本計画重点プロジェクトとしての緊急性と重要性に鑑み、定住促進係の設置などにより専門的な活動に取り組むことができ、平成27年度国勢調査の人口速報値が定住促進ビジョン人口推計値を上回ることから若干の人口減少の鈍化に成果があったと考えられる。今後は国の地方創生と相まって、定住促進ビジョンを基本に検証と改善を加え、より効果的な施策の推進に努めるとともに、市民等との連携による定住促進協働会議による事業の推進について更なる工夫と課題意識の共有が必要である。
 短期的な効果を目指す定住奨励事業に加え、長期的な視点に立ち、少子化対策、移住促進、Uターン対策等の施策を引き続き取り組んで行く。

評価点合計 16 / 18

担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	定住促進係	事務事業No.	121316
事務事業名	繰越明許費定住促進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 3
施策目標	移り住む人をやさしく受け入れるまち				
後期計画掲載頁	48	頁	個別計画	定住促進ビジョン	頁
事業期間	平成27年	～	平成27年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
後期基本計画重点プロジェクトに基づき、定住促進に向けた様々な取り組みを総合的かつ戦略的に展開することにより、活力ある地域の維持と市の目標人口である3万人の確保を目指す。

事業の目的
人口の減少は、市民の活力やコミュニティの存続、地域経済や市の財政基盤等、市政における様々な面への影響が懸念され、今後も継続して活力ある地域を守っていくためには、一定規模の人口を維持する必要があることから、本市の目標人口である3万人に可能な限り近づけるため、市民と行政が連携・協働し、定住促進に向けた施策を総合的かつ戦略的に展開することにより、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

事業内容
平成26年度地方創生先行型交付金対象事業（H27繰越明許費予算）
①移住促進事業 定住促進アドバイザー事業・大町市定住促進協議会議事（移住セミナー・魅力体験ツアー・情報発信・移住者交流事業ほか）・ふるさと回帰支援センター単独ブース出展
②定住促進事業 定住促進奨励事業（マイホーム取得助成、地域商品券贈呈（3歳児・7歳児・U/Iターン・新婚））
③結婚支援事業 婚活イベント開催による出会いの場創出
※ 活動指標以下、事務事業No.12137「定住促進事業」と同じ

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	28,588 千円
	国庫支出金	千円	千円	18,972 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	9,616 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	首都圏等における移住相談会			12	10	120.0	10
②	体験ツアー等開催			5	5	100.0	5
③	合コンイベントの開催			2	2	100.0	2

成果指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市窓口を通じた移住実績			25	20	125.0	20
②	移住相談件数			302	300	100.7	300
③	合コンでのカップル成立件数			11	20	55.0	20

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
・平成28年度が第1期定住促進ビジョンの最終年度であるため、今までの事業の検証を行い次期ビジョンの検討を行う。全国的な地方への移住促進事業が広がる中、大町市の特色の伝え方などさらなる工夫が必要となっている。・危険空き家でもなく、不動産業者も取扱いできない空き家の対策。・結婚支援事業については成婚に結び付いているか明確なところが分からない部分が課題であるが、結婚に対する意識を上げる事業の取組みは引き続き必要である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	3	2	2	3

今後の方向性
 方向性 拡大
 評価点合計 16 / 18
 後期基本計画重点プロジェクトとしての緊急性と重要性に鑑み、定住促進係の設置などにより専門的な活動に取り組むことができ、平成27年度国勢調査の人口速報値が定住促進ビジョン人口推計値を上回ることから若干の人口減少の鈍化に成果があったと考えられる。今後は国の地方創生と相まって、定住促進ビジョンを基本に検証と改善を加え、より効果的な施策の推進に努めるとともに、市民等との連携による定住促進協議会議による事業の推進について更なる工夫と課題意識の共有が必要である。短期的な効果を目指す定住奨励事業に加え、長期的な視点に立ち、少子化対策、移住促進、Uターン対策等の施策を引き続き取り組んで行く。

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	事務事業No.	12181
事務事業名	市民活動サポートセンター運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 8
施策目標	市民とともにつくるまちづくりの推進				
後期計画登載頁	40	頁	個別計画		頁
事業期間	平成22年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 市民活動サポートセンター設置及び運営要綱

事業の概要
第4次総合計画の基本構想に掲げられた市民参加と協働のまちづくりを実現するため、市民活動支援機構検討委員会における検討結果を踏まえ、平成22年4月、西庁舎1階に市民活動団体の皆さんが利用できる事務機器やミーティングスペースを備えた市民活動サポートセンターをスタッフ3人体制でスタートさせた。

事業の目的
市民参加と協働による市政運営をめざして、自治会や市民団体の自主的なまちづくり活動がより活発に行えるよう市民活動サポートセンターを開設し、活動へのアドバイスや行政担当部署との橋渡しをするとともに、団体間の交流や連携が図れるような事業展開をし、団体活動を側面から支援する。

事業内容
○市民活動における相談や助言 ○各種助成金制度の紹介や申請時の支援 ○市民活動情報の収集および発信 ○打ち合わせスペースの提供 ○まちづくりフォーラムや各種講座、セミナーの開催 ○貸出用事務機器等・カラーコピー（有料） ・オフセット印刷（有料） ・紙折り機 ・裁断機 ・電動ホチキス ・ノートパソコン ・投影プロジェクター ・スクリーン ・レーザーポインター ・ラミネーター ・屋外用放送器 ・AED

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,597千円	2,720千円	2,391千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	120千円	232千円	1,699千円
	一般財源	2,477千円	2,488千円	692千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① まちづくりフォーラム	開催回	1	1	1	1	100.0%	1
② 講座・セミナー	開催回	1	2	2	2	100.0%	1
③ 運営委員会	開催回	1	1	—	1	—	1

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 登録団体数	団体	121	134	155	140	110.7%	160
② 利用者数（電話含）	人	4,477	5,669	5,676	5,000	113.5%	5,000
③ 印刷機利用回数	回	449	491	488	500	97.6%	500

（指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
登録団体アンケートからも意見が出されたように、今後は団体間の連携が必要である。高齢による担い手不足や後継者不足など、同じ悩みを持つ団体どうしの懇談会や、市民活動団体の情報発信の方法の充実など今後考えていきたい。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	新しい試みで始まったまちづくりフォーラムは、幅広い年齢交流が大変好評であった。また、若手、中堅職員を巻き込むことで、行政と市民が一緒にまちづくりを考えるいい機会となった。今後の展開について検討していきたい。活動団体については、イベントの通知を送るなど折に触れ連絡を取りながら現況の把握に努めている。また、定期的なアンケート実施により活動実態を把握し、その意見等をサポートセンター運営の参考としたい。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	事務事業No.	12182
事務事業名	市民活動促進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 8
施策目標	市民主役のコミュニティの振興				
後期計画掲載頁	44	頁	個別計画		頁
事業期間	平成19年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 第4次総合計画の基本構想に掲げられた市民参加と協働のまちづくりの実現には、地縁型組織である自治会や隣組、テーマ型組織であるNPO法人や市民活動団体等のいずれの活動も重要な役割を担っており、その活動が円滑に実践でき、さらなる連携や拡大につながるよう支援を行う。

事業の目的
 市民参加と協働による市政運営をめざして、自治会や市民団体の自主的なまちづくり活動がより活発に行えるよう支援を行い、自治会やNPO法人、市民活動団体が積極的に活動しやすい環境を整える。

事業内容
 ○地縁型組織関係 ・市連合自治会事務局業務 ・大町地区連合自治会事務局業務 ・地縁団体登録、証明業務
 ○テーマ型組織関係 ・NPO法人設立支援業務 ・市民活動団体登録支援業務
 ○団体運営等にかかわる相談、助言業務
 ○団体間交流、コーディネータ業務

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費(決算額)	24,680千円	37,645千円	25,183千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	7,200千円	20,000千円	7,500千円
	一般財源	17,480千円	17,645千円	17,683千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 市連合自治会総会	開催回	2	2	2	2	100.0%	2
	② 常任委員会	開催回	4	4	4	4	100.0%	4
③ まちづくりフォーラム	開催回	1	1	1	1	100.0%	1	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 自治会加入率	%	69.9	68.9	77.2	70	110.3%	78
	② 市内NPO法人数	団体	18	18	18	20	90.0%	20
	③							
	2. 数値で表せない効果	(指標)						

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 *自治会加入率について
 H26年まで住民基本台帳の世帯数で加入率を求めていたが、H27年から、住民基本台帳世帯数から老人施設等の入居者数を除き、同一地番内の世帯分離を1世帯とした世帯数で求めている。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	自治会加入率の低下が組織の運営に及ぼす影響が強いため、市連合自治会では加入促進運動を継続して展開してきた。加入促進チラシを転入窓口、定住促進窓口、市営住宅窓口に置き、自治会加入の呼び掛けを行っている。いずれにしても、即効的な手段がないので、継続的な取り組みが必要である。自治会離れの一因として役員負担が多いことがあるので、負担を減らすような検討も必要である。また、自治会の悩みを共有する自治会長懇談会は好評であるので、継続していきたい。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	事務事業No.	12183
事務事業名	きらり輝く協働のまちづくり事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 8
施策目標	市民とともにつくるまちづくりの推進				
後期計画掲載頁	40	頁	個別計画		頁
事業期間	平成19年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
市民活動団体が、市内において自ら知恵と工夫により自主的に行う活動で、地域や市全体の活力・魅力の向上、市民生活の向上等を目的とする公益的な活動を助成対象とする。
地域づくり活動・伝統文化継承活動においては、毎年4月に開催される公開審査会で事業計画を発表し、市民から選ばれた審査員の審査により助成額が決定する。

事業の目的
市民活動団体が自主的に取り組むさまざまなまちづくり活動に対し、財政面から支援することにより、市内各地域、各分野における市民参加と協働のまちづくり活動の推進を図る。

事業内容

補助金の区分は以下のとおり（助成率 最大10/10）	年間助成額上限	助成可能年数
・地域づくり活動	150万円	3年
・伝統文化継承活動	30万円	1年
・花づくり活動	20万円	10年

事業費

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総事業費（決算額）	15,119 千円	17,397 千円	13,992 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円
	県支出金	千円	千円
	起債	千円	千円
	その他財源	千円	千円
	一般財源	15,119 千円	17,397 千円

活動指標

指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 公開審査会	開催回	1	1	1	1	100.0%	1
② 中間調査	開催回	2	2	2	2	100.0%	2
③ 最終報告会	開催回	1	1	1	1	100.0%	1

成果指標

1. 数値で表せる指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	地域づくり活動	助成団体	12	10	11	10	110.0%	10
②	伝統文化継承活動	助成団体	1	—	—	1	—	1
③	花づくり活動	助成団体	35	35	31	38	81.6%	38
④	市政60周年・合併10周年	助成団体		3		—	—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
きらり輝く協働のまちづくり事業補助金は制度の見直しの時期にきている。登録団体アンケート、サポートセンター運営委員、審査員等から意見を聞き、制度の見直しをしていきたい。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	市民活動団体の大きな課題は資金確保であり、この事業の果たす役割は大きい。助成金対象期間内に活動基盤を確保し、助成金終了後も活動が継続できるように指導しているが、自立するのは難しく、県の元気づくり補助金等継続して助成を受ける団体が多い。助成金終了後のことも含め、今後は制度の見直しを行っていく。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	男女共同参画・人権政策担当係	事務事業No.	121101
事務事業名	男女共同参画推進費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 10
施策目標	一人ひとりが平等で尊重される社会の形成				
後期計画掲載頁	45	頁	個別計画	大田市第3次男女共同参画計画	頁
事業期間	平成16年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市男女共同参画推進条例

事業の概要
 男女が、お互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現するために、市民一人ひとりの意識啓発を図る。

事業の目的
 市民の皆さんに身近で関心の高い分野に、男女共同参画の視点を積極的に取り入れた取り組みを推進することにより、市全体の意識啓発を図ることを目的とする。

- 事業内容**
- ・男女共同参画フォーラムの開催。
 - ・地域の実態に即した学習会等の開催（避難所運営ゲーム、セイフネット講座、災害時の生活支援講習会、介護いらす、食に関すること等）
 - ・男女共同参画コミュニケーターの活動を通じて、地域への啓発活動と実践活動、研修会等への参加、人材育成。
 - ・男女共同参画推進団体「きらり会」、女性団体連絡協議会への支援（事業への取り組み、審議会等への女性の登用）
 - ・女性相談（毎月2回） ・視察研修（交流会）

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）		707千円	750千円	609千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	707千円	750千円	609千円

活動指標			平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 男女共同参画フォーラム	回	1	1	1	1	100.0%	1
	② 各地区講座・学習会等	回	6	6	6	6	100.0%	6
	③ 女性相談	回	24	24	24	24	100.0%	24

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 男女共同参画フォーラム参加者	人	87	100	65	80	81.3%	80
	② 各地区講座・学習会等参加者	人	430	574	577	520	111.0%	520
	③ 女性相談	人	32	61	88	40	220.0%	40

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 男女共同参画社会を知っていただくため、学習会、研修会等、様々な事業を行っているが高齢化が進むにつれ、若年者へつなげることが難しい。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	適正である
	点数	3	3	2	2	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	男女がともに活躍できる社会づくりに向けて、お互いの立場を理解し合い、支えあえる男女共同参画社会を目指し、学習機会の提供、啓発に努める。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	芸術文化振興係	事務事業No.	121131
事務事業名	芸術文化振興事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	2 項 1 目 13
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画掲載頁	109	頁	個別計画	大田市文化資源活用ビジョン	9 頁
事業期間	平成 27 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
国内外からアーティストを招聘し、当市の資源を活用した現代アート等の創作活動を支援するとともに、市内芸術文化活動との連携と芸術文化の振興を図り、大町市の新たな魅力を創造し全国に芸術文化都市「信濃大町」を広く発信する。

事業の目的
本市の豊かな自然や清冽な水、育まれてきた伝統的な生活文化や食文化など、地域の魅力を現代アートの力を借りて国内外に発信するため、国際芸術祭やアーティスト・イン・レジデンス事業により、交流人口を拡大する。

事業内容
北アルプス国際芸術祭…2017年6月4日～7月30日の57日間に30～40人(組)のアーティストを招聘し、市内に現代アートの作品を展示し、交流人口の増加を図る。
信濃大町アーティスト・イン・レジデンス…毎年3～4人のアーティストを国内外から招聘し、リノベーションしたあさひA1R(旧旭町教員住宅)に滞在いただき、作品を制作し成果発表(一般公開)を行う。
冬期芸術大学…パフォーマンス・ファッション・空間美術・企画プロデュースの4つのコースのワークショップを実施し、演出家の設定したテーマのもと各コースがそれぞれの役割を担いながら1つの舞台を作り上げ市民に発表する。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費(決算額)	千円	千円	21,530 千円
		国庫支出金	千円	千円	6,461 千円
		県支出金	千円	千円	7,033 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	8,036 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① アーティスト・イン・レジデンスアーティスト招聘	人			3	3	100.0%	4
	② 北アルプス国際芸術祭開催	日			—	—	—	—
③ 冬期芸術大学コース	コース			4	4	100.0%	4	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① アーティスト・イン・レジデンス成果発表来場者	人			1,055	—	—	1,400
	② 北アルプス国際芸術祭交流人口	人			—	—	—	—
	③ 冬期芸術大学成果発表	回			1	1	100.0%	1
2. 数値で表せない効果	(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
国際芸術祭については、平成29年6月4日から7月30日までの57日間を予定しているため、平成28年度の目標値は設定することができない。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	2	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	昨年度から取り組んでいる信濃大町アーティスト・イン・レジデンス事業については、成果発表を市街地の空き店舗等を活用して実施したが、告知期間が少なかったにも関わらず、多くの方に来場いただいたため、本年は、昨年より成果発表期間を延長し交流人口の増加を図る。また、北アルプス国際芸術祭食とアートの廻廊については、来年6月からの会期に向けて、実行委員会に企画運営会議のほか、総務、食、アート、広報・誘客の4つの部会を設置し準備を進めていく。					
	評価点合計	15 / 18					